

令和2年度第1回秦野市廃棄物対策審議会概要

1 日 時 令和2年7月30日（木）午前10時30分～午後0時10分

2 場 所

3 出席者 13名（欠席者1名）

東海大学名誉教授 原田一郎氏

秦野市自治会連合会上地区自治会連合会副会長 竹内 進氏

東海大学教養学部人間環境学科准教授 小栗和也氏

多摩大学グローバルスタディーズ学部特任教授 橋詰博樹氏

J Aはだの女性部副部長 桐山容子氏

秦野市商店会連合会副会長 柏木真一氏

秦野商工会議所 高橋大助氏

公益社団法人神奈川県宅地建物取引業協会

湘南中支部秦野地区会 石田岳志氏

秦野市PTA連絡協議会会長 中園祐司氏

秦野市食生活改善団体副会長 古谷典子氏

東京地方税理士会平塚支部 斉藤拓哉氏

公募市民 齋藤利男氏

公募市民 松岡 守氏

4 会議概要

(1) 副会長の選任について 竹内進委員が選任された。

(2) 秦野市のごみ処理の現状について

事務局から資料1により説明。

次のとおり質疑及び委員意見があった。

ア 事業系ごみが減っていない理由は何か。

→（事務局）検査したが、容器包装プラスチックが含まれていた。産業廃棄物であり、クリーンセンターでは処理できないものだが、事業者自身も事業系のプラが産業廃棄物だという認識がなかった。

また、段ボールや書類などを資源化せず焼却してしまっている実態が見られる。

イ 事業系ごみは家庭系ごみに隠れているが、横ばいである。事業系ごみ

の処理は有料なので、家庭系ごみに混ぜて処分される懸念もある。現場で指摘して強く指導しないと、成果が出ない可能性があるので取組みをお願いしたい。

ウ 事業系一般廃棄物処理手数料は、許可業者に産業廃棄物の処理を依頼するより安いのか。

→（事務局）安い。

エ 事業者は経営を考えると安いところへ出す。そうは言っても、産廃を一廃として出すのは違法。厳しく対応しないと経済事情で事業系ごみは減らない。

→（事務局）本年4月から市内全事業所へ訪問調査する準備をしていたが、コロナの影響で出向けていない。9月から徐々に開始したい。ダメなものはダメと言う、リサイクルのお願いをする、手数料見直し等も踏まえ、今年度、来年度でいろいろ整備していきたい。

オ 真面目にやっている事業者が損するのはまずい。訪問する職員がコロナで倒れたら、営業所全体がストップする事態にもなりかねないため、いまは仕方がない。（訪問できる）可能性が出てきたらさらに事業系ごみ減量に向けた取組みが必要だ。

カ 生ごみ処理機の普及は進んでいるか。

→（事務局）昨年4月から補助率を2分の1から4分の3へ、上限も4万円から5万円に引き上げた。それまでの3年間の補助台数は平均70～80台だったが令和元年度は122台。

キ 事業系のごみの組成と量はどの程度把握しているのか。例えば、産業構造に伴うとすれば、事業活動の増減と連動しているのか。

→（事務局）多量排出事業者は市に報告してもらっている。これにより、ごみの種類は業種によって大きく異なるという傾向を把握している。訪問調査で内容に応じた資源化を案内したい。

ク ごみ処理基本計画には、事業系ごみの手数料の見直しを検討するという一文を入れたほうがよい。一文あるだけでもプレッシャーになる。

ケ 家庭ごみ有料化はナイーブな面がある。(可燃ごみの) 目標値 33,600 トンに対して近年の実績は近づいてきている。家庭ごみ減量の見直しのターニングポイントは令和3年度となっており、このタイミングで明確なメッセージを出さなければならない。内容としてはおそらく有料化の検討をしないでも減量目標を達成できそうというものになると思う。

しかし、90 トン/日焼却施設の閉鎖は譲れないため 33,600 トンに必ず落とし込まなければならない、今後もこの減り方(傾き)を維持できるかわからないので、実際は令和7年度にならないと結論を出すのは早すぎる。いざとなったら有料化もありうるにおわせておく必要がある。

キ 紙袋でその他紙が出せるよう環境を整えたりストックハウスを整備したりして資源物が増えたことや、市民が分別した成果だということをもっと少し周知するとさらに資源化が進みそうだ。

ク あと 1,200 トンはどうやって減らしていくのか。生ごみはなるべく乾かして水分を除いてもらうのも一つの方法論だと思う。事業系ごみの減量を強めるというのもあると思う。何か新しい方法を加えないと減らないのでは。課題として検討してほしい。

(3) 今後のスケジュールについて
事務局から資料2により説明。
質疑、意見等特になし。

(4) 秦野市ごみ処理基本計画の見直しについて
事務局から資料3及び参考資料により説明。
次のとおり質疑及び委員意見があった。

ア プラごみ資源化も議論に含めるという説明があった。賛成だ。

イ ごみ処理広域化実施計画があるが、広域化を利用していくという方針

でもよいと思う。

ウ 西地区にもストックハウスを作ってほしい。

→（事務局）西公民館の跡地に来年度整備予定だ。

エ 「発生抑制」は大きな課題だ。2Rについてどう考えるか。

→（事務局）事業系ごみの減量に向けた全事業所調査の中で、小盛メニューの提案、簡易包装など事業内容に合わせて提案し、応じてもらった事業者優良事業者の看板を差し上げるなどしながら徐々に広げていけたらよいと思っている。

オ 消費者と事業者が協力して意見を言うというのは今までなかった方法論。こういうものはいらないのではないかというアピールを一緒にしていく必要がある。廃棄物業界以外にも絡んだことなので簡単にいかないと思うが地道な取り組みが必要だ。

カ 令和7年度末を迎え、もし1施設では処理できないごみの量になっていたら、焼却炉を建設するか。

→（事務局）建設予定はない。そのような事態に至らないよう様々な施策を行っている。市民、事業者理解してもらい、何とか目標達成したい。

(5) 主な施策の実施状況、課題及び今後の方針について

事務局から資料4により説明。

次のとおり質疑及び委員意見があった。

ア 個々の施策に対する目標値は設定されているのか。目標値があれば、何割くらい達成していたら完了ととらえているのか。目標値がないなら、作っていかなければならない。

→（事務局）個々の施策に対する目標値はない。目標値の設定についても御意見を参考にしながら、次回の計画を作っていければと思う。

イ 全部の施策について設定するのは無理だ。重要な施策についてだけ、

目標値を設定するなら何を目標とすべきか事務局のほうでまとめ、次回の会議のときにでも示してほしい。

ウ 施策ごとではなく項目ごとでもよい。「この項目はもっと力を入れて取り組まなければならない項目だ」などと分かる。

エ 1 施設体制へ移行するまでに特に推し進めなければいけない項目に対して自己評価がどの程度かが重要だ。令和7年度までにどうするか、また、もし達成できない場合どうするか議論において検討材料になるのではないか。

オ 全家庭に電動式生ごみ処理機を配ったらどうか。

→（事務局）水切りが一番重要ではないかと着目したので、まずは水切り、そして、各家庭に合った方法で生ごみの減量をお願いする方向で取り組んでいる。

カ 3つの方法論が考えられる。

1つ目は、有料化しなくても減量目標を達成できると判断し、目標達成を目指す。その場合、「確実に目標達成するには何を強化するか」が検討課題だ。

2つ目は、減量が大いに進んでいけば、目標値も1施設体制への移行を前提にした数値よりもさらに少なく設定することを考えてもよい。その場合、「さらに少なく設定した目標を達成するには何をすべきか」が検討課題だ。

3つ目は、中間目標年度で減量状況が芳しくない場合に、有料化の方向で考えなければならないとなったとき。その場合、「有料化にはどんなメリットがあるか、どう皆さんに受け入れてもらい、浸透させるか」が検討課題かもしれない。

資料4で見てきた主な施策について、実施状況、自己評価があるが、有料化せずに1施設体制へ移行するにはどうしたらいいかという視点で、事務局にさらに自己評価を検討してもらい、特に重要な施策の達成度合を整理してもらい、秦野方式を整理していくというのが次回の会議にな

と思う。

キ 秦野が他市町村と比べてどれだけ優位性があるのかデータを示してほしい。市民に「秦野って頑張っている、これが維持されるといいよね」と意識付けができる。

ク やって見ないと分からないこともある。分別収集もやって見ないとこれだけお金がかかるというのが分からない。検討にはデータが必要だと思う。こういうことを試しにやってみたらいいのではないかというネタ探しをやっていくとその先の議論につながる。

(6) その他

事務局から秦野市災害廃棄物等処理計画初動対応マニュアル策定について報告